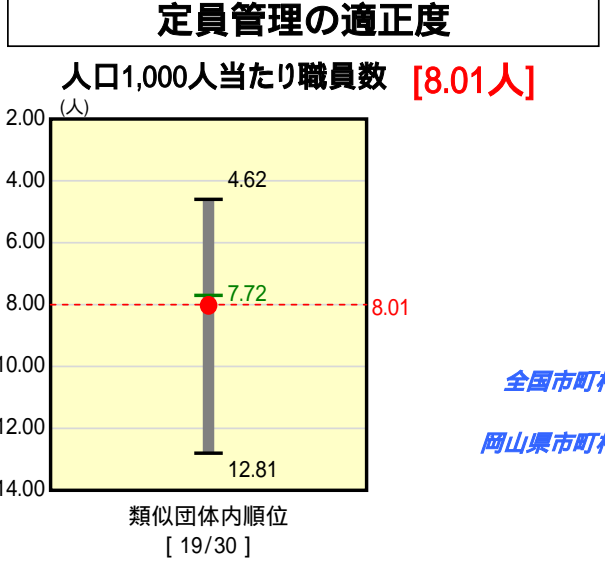
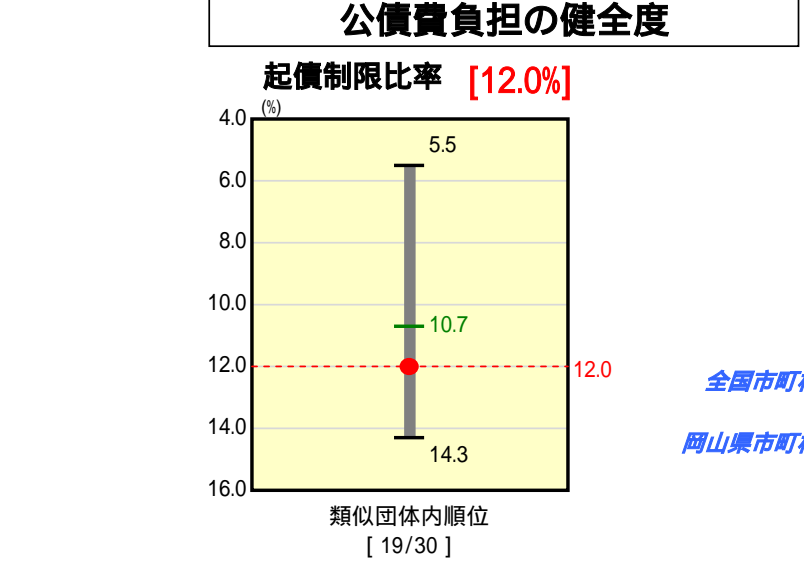
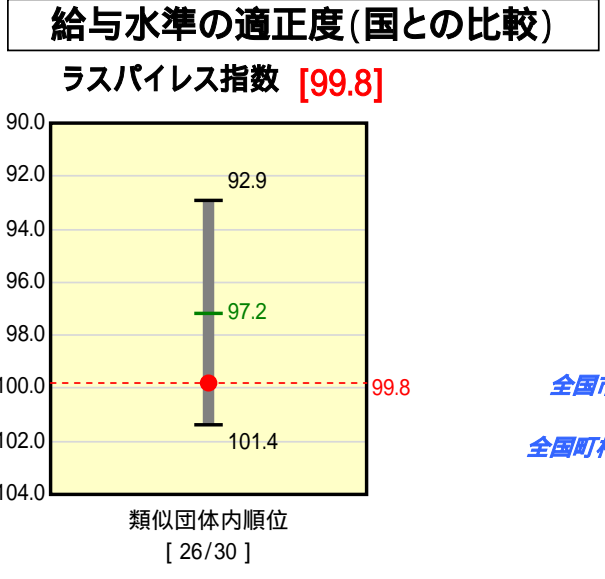
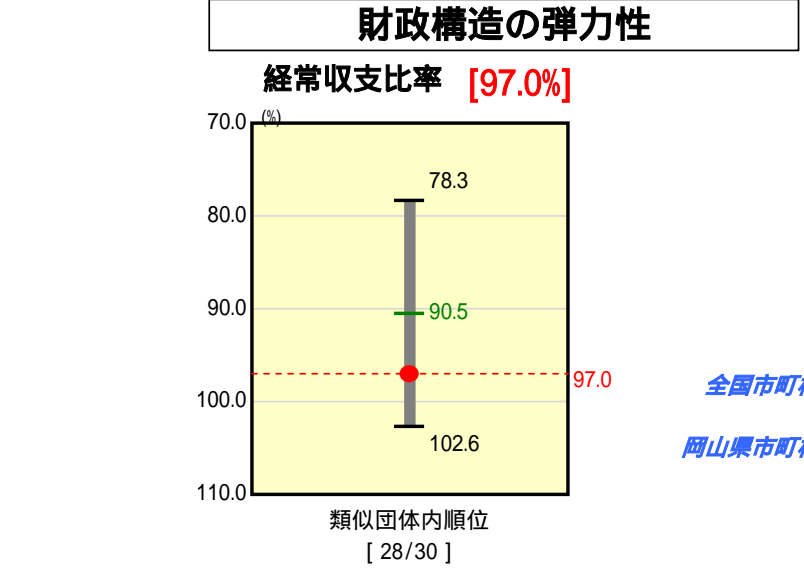
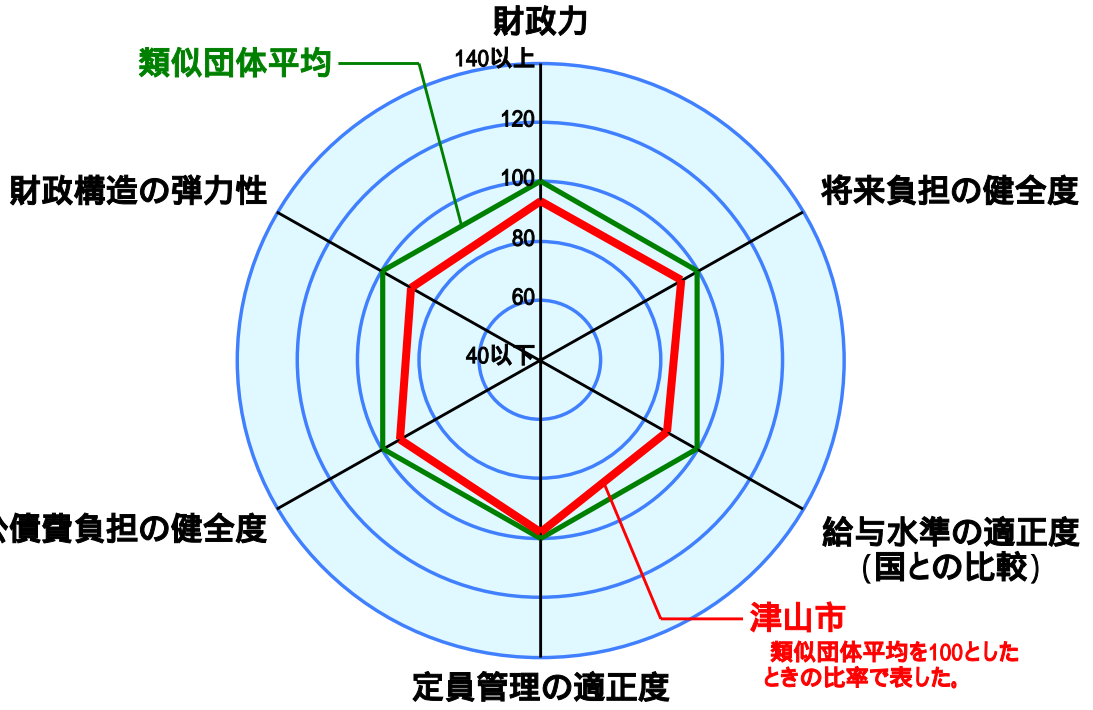
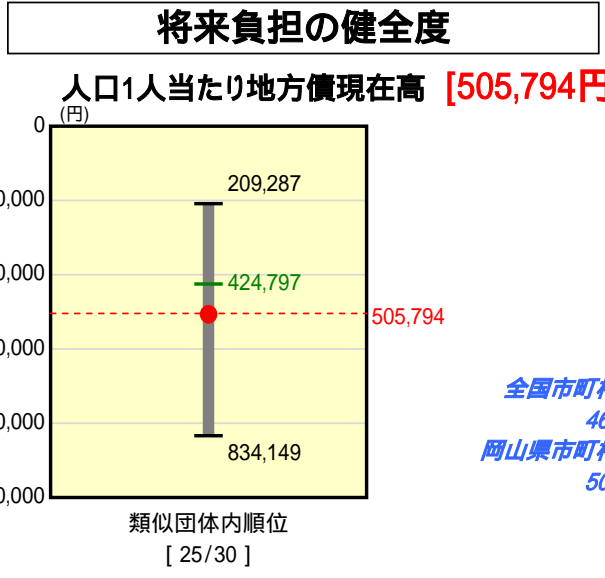
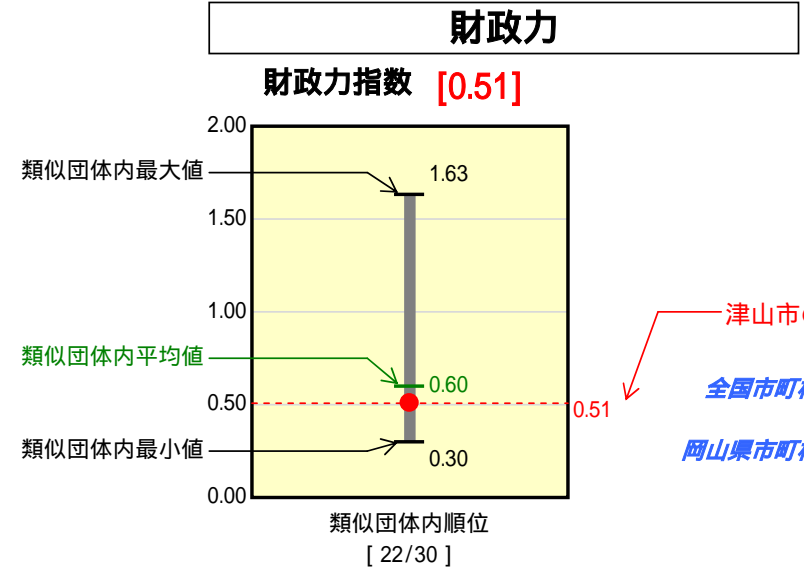


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

岡山県 津山市

人口	110,181 人(H17.3.31現在)
面積	506.36 km ²
歳入総額	48,937,302 千円
歳出総額	46,777,496 千円
実質収支	1,100,287 千円



分析欄

【財政力指数】市町村合併前は類似団体とほぼ同程度であったが、合併後は財政基盤の弱い団体と合併したため下回っている。今後は歳出削減、定員管理・給与の適正化等の取り組みを通じて財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】歳入は市税、地方交付税、臨時財政対策債等の減で経常一般財源は4.4%の減。歳出は人件費、公債費等が増加したため、経常収支比率の大幅な増となり、類似団体平均を下回った。人件費については、定員管理・給与の適正化による抑制を図るとともに、事務事業全体の見直しを行う一方、歳入は適正賦課、収納率向上による市税収入の確保、受益者負担の適正化に努める。

【起債制限比率】建設事業債に係る起債償還に伴い、類似団体平均を下回っているが、今後は大規模事業の計画見直しによる整理・縮小を図ること、類似団体平均の水準へ近づける。

【人口1人当たり地方債現在高】市町村合併により類似団体平均を下回っている。今後は大規模な事業の計画見直しによる整理・縮小を図り、類似団体平均の水準まで近づける。

【ラスパイレス指数】今回の給与構造見直しに伴う平成18年4月1日施行給料表改定に伴い、従来からラスパイレス指数引上げ要因となっていた初任給及び20歳代前半並びに高齢職員の給与水準の引下げを行った。初任給部分については、国公では改定が行われなかったが、今回の給料表見直しを機に高卒初任給を5,500円(3.7%)、短大卒を4,900円(3.1%)、大卒を3,900円(2.2%)引き下げることとした。また、高齢職員については、国公が最大7.0%の引下げであったところを、最大で7.85%の引下げを行い勤続25年以上の職員の給与水準の引下げを図った。今後とも、給与水準の適正化に向けて取り組む。なお、職員給総額については、今回の給料表改定による昇給停止効果のほか、職員数削減、調整手当・寒冷地手当の見直し、勤務時間延長に伴う時間外単価の引下げにより、平成18年度における人件費抑制効果は、4億円を超えるものと見込んでいる。

【人口1,000人当たり職員数】平成17年2月28日市町村合併により、職員数が1,000名を超えることとなり、指数を引き上げることとなったが、合併後10年間で140人(13.5%)の人員削減を図ることとしており、集中改革プランにおいても5年間で68名(6.7%)の人員を削減する計画である。合併当初、管理部門を中心に統合を図り、27名の削減を行った。今後も退職者の2分の1程度の採用抑制を実施し、計画の達成を図って行くが、目標達成のためには、県からの事務・権限移譲等も踏まえ、事務事業の見直しや民間委託、指定管理者制度など7つのツールの更なる推進を図り、適切な定員管理に努める。なお、平成18年度には専任の行財政改革推進担当部署を新設し、組織機構、事務事業の見直しを徹底し、簡素で効率的な行政運営を実現することにより、定員管理の更なる推進を図る。